



平成24年1月5日 【号外】
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
TEL 03-3595-9988(代表)
e-mail press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

民主党山形県参議院選挙区第1総支部



参議院議員 舟山 やすえ

プレス民主【号外】山形版 〒990-2413 山形県山形市南原町3-16-1
佐藤ビル内 TEL 023-627-2780 FAX 023-627-2781

vol.15

YASUE MESSAGE 【メッセージ】

年始のごあいさつ

昨年は、東日本大震災をはじめ、集中豪雨、タイの洪水など、災害の多い一年でした。東日本大震災に関しては、発災から10か月近くが経過した今、地震と津波で壊滅的な被害を受けた地域も少しずつ復旧・復興に向けて動き始めています。

一方で、原発事故に関しては、年末に冷温停止状態に至ったとの宣言を行いました。今なお放射線による高濃度の汚染が広範囲に広がっており、多くの方が避難を余儀なくされています。今後、廃炉に向けて息の長い取り組みが必要であるほか、安全・安心の確保のため、放射線量のモニタリングや健康管理、除染などをしっかりと行い、帰還できる地域についてはその道筋を早急に示す必要があると考えています。

今回の原発事故は、私たちに多くの課題を突き付けました。安全神話の中で緊急事態への備えを怠ってきたことはもちろん、「原子力はクリーンで低コスト」とのうたい文句にさほど疑問も持たず、使用済み燃料の処理問題が未解決のまま推進を続けてきたことに改めて向き合う必要があります。

今後のエネルギー供給については、「安全」と「安定」と「クリーン」をどのように満たしていくのかを考える必要があります。原子力は、安定したエネルギーは得られますが、安全性に問題があるうえ、今回の事故で、ひとたび事故が起これば、放射性物質により環境にも人体にも甚大な悪影響が及ぶことが露呈しましたし、立地自治体への様々な補助金や廃炉に向けた費用などを加えれば、コストも決して安くはないことが明らかになりました。

化石燃料は、温室効果ガスの排出という面で難点があるうえ、量に限りがある有限資源です。ほぼ100%輸入に依存している点も問題です。

このような中で関心が高まっているのが、再生可能(自然)エネルギーです。今年7月から固定価格買取制度が導入されることが決まり、太陽光や風力、小水力、バイオマスなどによる発電の普及が期待されます。再生可能エネルギーの導入は、被災地をはじめとする農山漁村に豊富に存在する資源を利用するものであり、雇用や産業の創出にもつながります。

12月22日「参議院環境委員会質問」先のCOP17、森林吸収源対策、原発事故への今後の対応について、細野大臣に伺いました。



グローバルからローカルへ。ハイテクからローテクへ。

グローバル化が進みすぎた今、地域分散、地産地消などローカルな取り組みに今一度目を向ける時です。ローテクこそ多くの方々の知恵と力を必要とします。地域の強みを生かした取り組みを、皆様と一緒に力を合わせて進めていきたいと思っています。

本年もよろしくお願い申し上げます。

参議院議員 舟山 やすえ

インタビュー TPPについて

東日本大震災により判断が先送りされていたTPP(環太平洋経済連携協定)については、私が副幹事長を務めている「TPPを慎重に考える会(会長 山田正彦 元農水大臣)」において、震災後も定期的に勉強会を重ねてきました。これに加えて、野田政権発足後の10月に入り、11月のAPECに向けての政府の方針を決めるため、党内に「経済連携PT(プロジェクトチーム)」が立ち上がりました。

ひと月弱の間、ほぼ連日にわたり事務局会議、役員会、総会を開き、有識者を招いての勉強会、関係団体からのヒアリング、議員間での討論など、50時間を超える議論を重ねてきました。私は、PTの事務局次長として司会進行役を務め、意見が言えないつらさを味わいましたが(笑)、多くの議員から建設的な意見が出され、議論が深まったと思います。出席議員の8割近くは私と同じ反対(もしくは慎重)の立場をとる議員でした。

最終的に、総理は、党の提言を受けて、APECにおいて「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明しましたが、これは交渉への参加を前

提とするものではなく、国益に照らして入らないこともありうるとの立場です。

まさにこれからが正念場です。私は依然として(というよりむしろ勉強すればするほど確信を持って)TPPには反対の立場ですが、交渉参加国(とりわけアメリカ)が何を要求してくるのか、「守るべきものはきちんと守る」ことができるのか、見極める必要があります。すなわち、原則として例外なく全ての品目について関税撤廃(つまり関税ゼロの世界)と言われているが、例外品目は確保できるのか、非関税障壁を撤廃し、ルールの一統化を目指す極めて硬直的な協定であるが、金融、保険、郵貯、医療、政府調達、食の安全等、国民生活に直結する様々な制度を守ることができるのか。

1月8日からTPPを考える国民会議で訪米を企画、アメリカ政府や議会、業界を訪ね、日本の立場を伝えるとともに、意見交換を行ってきます。

今後とも、情報収集を行い、その情報を国民の皆様提供し、議論を深めて間違いのない判断のために全力を尽くして参ります。



10月14日 TPP問題に関し、まずは政府に十分な情報の開示を求め、連日の議論がスタート。



10月20日 農業関係団体からヒアリング。



10月21日 消費者団体、労働団体などからヒアリング。



11月9日 経済連携に関する提言案が了承され、最後に前原政調会長が挨拶。



TPPを考える国会会議 ▲10月21日 神原青学大教授の講演の後、TPP参加表明反対等の決議を行いました。

YASUE COLUMN
【コラム】

雪を味方に

雪冷熱エネルギー 今年も本格的な雪のシーズンを迎えています。昨冬は大変な大雪でした。大雪が続くと道路が通行止めとなったり、また、屋根の雪下ろしも大変です。毎年、雪に関わる事故も少なくありません。

雪は私達の生活にとって戦う相手というイメージがありますが、一方で、最近はこの雪をうまく活用しようという動きが出てきています。

東日本大震災以降、エネルギー問題、とりわけ自然エネルギー活用への関心が急速に高まっていますが、太陽光や風力、水力、バイオマスなどに加え、雪を冷房や冷蔵に活用する「雪冷熱エネルギー」が注目されています。仕組みは簡単で、冬に積もった雪を「雪室」にため込み、その冷気を利用するのです。

雪冷熱エネルギーには、主に雪冷蔵(雪室型や氷室型など古くから雪国で利用)と雪冷房(冷水循環方式や空気循環方式等、空調設備に応用)があります。雪冷蔵では、コマやソバ、野菜などの農産物のほか、お酒やワインなどの冷蔵に利用され、自然の冷気と適度な湿度により鮮度が保持される上、糖度が増すというメリットもあり、付加価値の向上にもつながっているようです。雪冷房については、新潟県上越市(旧安塚町)の取り組みが有名で、小中学校や高齢者福祉施設などの冷房に利用されています。

この雪冷熱エネルギーは、初期投資にお金がかかることが課題ですが、省エネルギー、CO2排出抑制に加え、豪雪地帯における新たな産業の創出など、様々な可能性をもっています。山形県内では、既に先進的に導入されているところもありますが、このように雪をエネルギーとして活用する取り組みを、さらに推進していくべきだと考えています。

豪雪地帯対策特別措置法 昨年8月より、私は民主党豪雪地帯対策議員連盟の事務局長を務めています。雪国選出の衆参国会議員が集い、豪雪地帯対策特措法の改正について議論しています。今年度末に期限が切れる従来の特例措置(基幹道路の道府県代行制度と公立小中学校施設整備への助成等)を延長し、さらに新たな施策として、雪処理の担い手確保・育成、前述の雪冷熱エネルギーの活用促進についても盛り込む方向です。

山形県ははじめ豪雪地帯への対策を推進するために、これからも引き続き取り組んで参ります。



雪室倉庫米貯蔵の様子



雪室の米



YASUE DIARY フォト記録

PHOTO DIARY

国会見学

国会活動

運輸産業の様々な課題に取り組むため、新しい議員懇談会が立ち上がりました。

▶▶ 10月28日 「運輸労連政策推進議員懇談会」発足総会



▶▶ 12月8日 民主党建設労働議員懇談会 大臣交渉
来年度建設国保予算について、全建総連の皆さんと財務大臣へ要望。結果、現行水準確保へ。



▲10月13日 山形市内の小学校6年生のみなさん



▲11月14日 南陽後援会のみなさん

地域活動

鮭川村中心部、国道458号の現況を視察し、鮭川村長と地区の皆様からお話を伺いました。

▶▶ 7月31日 国道458号 鮭川地区視察



▶▶ 9月8日 鶴岡地区豪雨被害視察



豪雨による砂丘地の畑作被害について視察し、地区の皆様からお話を伺いました。

視察出張

海水淡水化や排水の再処理など、逆浸透膜の技術を視察。(日東電工株式会社/大阪市)

▶▶ 10月6日 参議院国際・地球環境・食糧問題調査会委員派遣



▶▶ 9月24日 白鷹町小水力発電視察

日本三大古代織の一つで木の皮を使った織物。「伝統的工芸品」に指定。

▶▶ 12月3日 しな織の里視察(鶴岡関川地区)



◀3.11の夜も電灯を点けた「ウォーターパワー21」手作りの水車。

▶▶ 11月19日 参議院環境委員会委員派遣

原発事故による環境汚染への取組状況等について、実情調査を行いました。浪江町鯖川地区(警戒区域)



現在の役職

(2011年12月現在)



<参議院>

- 環境委員会 委員
- 決算委員会 理事
- 政府開発援助等に関する特別委員会 委員
- 国際・地球環境・食糧問題に関する調査会 委員

<民主党>

- 企業団体対策委員会 委員長代理(農林水産担当)
- 陳情要請対応本部 副本部長
- 政調会長補佐
- 経済連携PT事務局次長
- 原発事故収束対策PT事務局次長

<その他>

- 国土審議会(国土交通省)・豪雪地帯対策分科会 特別委員
- TPPを慎重に考える会 副幹事長



民主党山形県参議院選挙区第1総支部

民主党 舟山 やすえ事務所

■ 国会事務所 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館522号室
TEL 03-6550-0522 FAX 03-6551-0522

■ 山形事務所 〒990-2413 山形県山形市南原町3-16-1 佐藤ビル内
TEL 023-627-2780 FAX 023-627-2781
e-mail : office@y-funayama.jp

2012年カレンダーあります
事務所にて配布